

## 平成24年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成23年8月2日

上場取引所 大

上場会社名 株式会社 ホロン

コード番号 7748 URL <http://www.holon-ltd.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 穴澤 紀道

問合せ先責任者 (役職名) 取締役総務部長

(氏名) 加藤 邦彦

四半期報告書提出予定日 平成23年8月5日

TEL 04-2945-2951

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成24年3月期第1四半期の業績(平成23年4月1日～平成23年6月30日)

#### (1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期第1四半期	40	5.0	△73	—	△70	—	△71	—
23年3月期第1四半期	38	△80.9	△58	—	△74	—	△74	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期第1四半期	△2,126.72	—
23年3月期第1四半期	△2,236.18	—

#### (2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
24年3月期第1四半期	890	371	41.7
23年3月期	910	442	48.6

(参考) 自己資本 24年3月期第1四半期 371百万円 23年3月期 442百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
23年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
24年3月期	—	—	—	—	—
24年3月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 平成24年3月期の業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	148	△8.8	△112	—	△114	—	△115	—	△3,442.60
通期	1,100	104.3	92	—	87	—	85	—	2,544.53

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

#### 4. その他

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

24年3月期1Q	33,405 株	23年3月期	33,405 株
----------	----------	--------	----------

② 期末自己株式数

24年3月期1Q	— 株	23年3月期	— 株
----------	-----	--------	-----

③ 期中平均株式数(四半期累計)

24年3月期1Q	33,405 株	23年3月期1Q	33,405 株
----------	----------	----------	----------

#### ※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

#### ※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する定性的情報	2
(2) 財政状態に関する定性的情報	2
(3) 業績予想に関する定性的情報	2
2. サマリー情報(その他)に関する事項	2
(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	2
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	2
3. 継続企業の前提に関する重要事象等の概要	3
4. 四半期財務諸表	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	5
(3) 継続企業の前提に関する注記	6
(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	6

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する定性的情報

当第1四半期累計期間におけるわが国経済は、平成23年3月に発生した東日本大震災の被害が国内経済に大きな打撃を与え、復興には長期の時間がかかるとともに電力供給の不足懸念も加わり先行き不透明感が続いております。

半導体業界におきましては、スマートフォン(高性能携帯電話)などデジタル家電に使用する半導体の需要は好調に推移してきているものの、震災の影響から生産体制に混乱が生じているため先行きの見通せない状況となっております。

このような状況のもと、当社の主力製品であるマスクCD-SEMにつきまして、当第1四半期は主要な顧客から要求される仕様ニーズに対応した製品開発が中心となりました。

一方、電子スタンプ「EBLITHO」につきましては、その技術を基礎とするシームレスモールドステッパー装置(NEDOのイノベーション実用化助成事業)に関連したロールモールド評価用SEMの開発が高く評価されていることから装置の商品化を進めており、受注獲得に向けた販促活動を行っております。

上記の結果、当第1四半期累計期間における業績につきましては、売上高40百万円(前年同四半期比5.0%増)となりました。損益につきましては、営業損失73百万円(前年同四半期は58百万円の営業損失)、経常損失70百万円(前年同四半期は74百万円の経常損失)、四半期純損失71百万円(前年同四半期は74百万円の四半期純損失)となりました。

### (2) 財政状態に関する定性的情報

#### 資産・負債及び純資産の状況

##### (資産)

流動資産は、前事業年度末に比べて3.5%減少し、771百万円となりました。これは、仕掛品が42百万円増加した一方、現金及び預金が60百万円減少したことなどによります。

固定資産は、前事業年度末に比べて6.9%増加し、119百万円となりました。これは、有形固定資産が8百万円増加したことなどによります。

この結果、総資産は、前事業年度末に比べて2.2%減少し、890百万円となりました。

##### (負債)

流動負債は、前事業年度末に比べ18.3%増加し、385百万円となりました。これは、短期借入金が100百万円増加した一方、支払手形及び買掛金が41百万円減少したことなどによります。

固定負債は、前事業年度末に比べて6.1%減少し、133百万円となりました。これは、長期借入金が5百万円減少したことなどによります。

この結果、負債合計は、前事業年度末に比べて10.9%増加し、519百万円となりました。

##### (純資産)

純資産合計は、前事業年度末に比べて16.0%減少し、371百万円となりました。これは、利益剰余金が71百万円減少したことによります。

### (3) 業績予想に関する定性的情報

業績予想につきましては、当第1四半期はおおむね計画通りであるため、平成23年5月10日付「平成23年3月期決算短信〔日本基準〕(非連結)」にて公表しました業績予想に変更はありません。

なお、業績予想は現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、実際の業績につきましては、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

## 2. サマリー情報(その他)に関する事項

### (1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

### (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

### 3. 継続企業の前提に関する重要事象等の概要

当社は、前事業年度末において売上高の著しい減少から営業損失を計上いたしました。

このような状況により、当社は継続企業の前提に関する重要事象等が存在しております。

当社は当該状況を解消すべく対策を講じ、売上増加、損益の改善を図るため、以下の通り対応してまいります。

#### ① 主力製品マスクCD-SEMの技術力の向上

主力製品であるマスクCD-SEMは、収差補正機能や回路改造等を行ない、分解能ばかりではなくスループットも大幅に向上させる研究開発を継続しております。

従来機種「EMU-270A」をバージョンアップした最新鋭機「Z7」は、電子ビーム制御系を一新し、最新の卓越したソフトウェアを搭載して、低雑音化、耐温度・振動性能向上、高クリーン化など高い顧客指向性を達成していることから、きめ細かい顧客要求にも十分対応できるものと考えております。現在、国内外のユーザーからのデモ依頼に対応した具体的な販売活動を進めております。

#### ② 複数製品の製造・販売による経営の安定化

当社の製品構成がマスクCD-SEMに大きく依存している状況から、同装置の販売動向により業績も大きく変化するリスクを回避するために、製品のラインアップの充実を計画しております。

その一環として、前期はNEDOのイノベーション実用化助成事業を進めてまいりました。当社の「EBLITHO」の技術を基礎とするシームレスモールドステッパー装置に関連したロールモールド評価用SEMの開発は高く評価され、顧客での実機テストにおきましても商用機として十分な性能が認められております。液晶画面等の用途として注目を浴びる高機能フィルム市場からも期待されていることからより広い市場に向けた販促活動に努めてまいります。

一方、電子ビーム高速検査装置につきましても実機でのテストを行い、次世代以降の最先端マスク検査に有効な装置であることを実証しておりますので、早期の受注獲得を目指し経営の安定化を図りたいと考えております。

また、資金面につきまして、当社と主要株主である株式会社エー・アンド・デイとの間で運転資金の融資を目的とした契約締結を行っているため、当面の事業展開における資金面での支障はないと考えております。

## 4. 四半期財務諸表

## (1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期会計期間 (平成23年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	107,685	46,917
受取手形及び売掛金	66,566	59,725
原材料	14,014	14,888
仕掛品	596,325	638,845
その他	15,100	11,584
流動資産合計	799,691	771,960
固定資産		
有形固定資産	82,905	91,318
無形固定資産	3,206	2,699
投資その他の資産	25,185	24,985
固定資産合計	111,296	119,003
資産合計	910,988	890,964
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	83,947	42,672
短期借入金	—	100,000
1年内返済予定の長期借入金	22,990	18,590
未払法人税等	4,132	1,224
預り金	137,446	137,652
賞与引当金	6,909	13,849
製品保証引当金	31,000	26,000
その他	39,195	45,290
流動負債合計	325,620	385,279
固定負債		
長期借入金	69,580	64,510
退職給付引当金	72,599	69,328
その他	398	99
固定負債合計	142,577	133,937
負債合計	468,197	519,217
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	692,361	692,361
資本剰余金	635,681	635,681
利益剰余金	△885,253	△956,296
株主資本合計	442,790	371,747
純資産合計	442,790	371,747
負債純資産合計	910,988	890,964

## (2) 四半期損益計算書

## 第1四半期累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
売上高	38,700	40,648
売上原価	19,140	38,184
売上総利益	19,560	2,463
販売費及び一般管理費		
役員報酬	10,458	10,169
給料及び手当	17,433	17,303
研究開発費	1,413	5,322
修繕維持費	6,947	3,124
製品保証引当金繰入額	16,154	—
その他	25,877	39,739
販売費及び一般管理費合計	78,284	75,658
営業損失(△)	△58,723	△73,194
営業外収益		
受取利息	10	9
製品保証引当金戻入額	—	3,689
その他	9	55
営業外収益合計	20	3,754
営業外費用		
支払利息	1,254	442
為替差損	14,162	563
その他	6	24
営業外費用合計	15,423	1,029
経常損失(△)	△74,127	△70,470
税引前四半期純損失(△)	△74,127	△70,470
法人税、住民税及び事業税	572	572
四半期純損失(△)	△74,699	△71,042

(3) 継続企業の前提に関する注記

当第1四半期累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)  
該当事項はありません。

(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当第1四半期累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)  
該当事項はありません。